



平成 28 年 8 月 30 日

各 位

会 社 名 住友重機械工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 別川 俊介  
(コード番号 6302 東証第一部)  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長  
佐藤 常芳  
(TEL. 03-6737-2333)

## 連結子会社による孫会社の吸収合併に関するお知らせ

当社 100%子会社である住友重機械エンバイロメント株式会社が、本日開催の取締役会において、同社の 100%子会社である住重環境エンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議しましたのでお知らせいたします。なお、本合併は連結子会社を対象とする簡易吸収合併のため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社グループでは従来、民間向け水処理施設および官公庁向け上下水施設の建設に関する事業を住友重機械エンバイロメント株式会社にて展開しておりました。また官公庁向け水処理施設および廃棄物処理施設の維持運転管理等のアフターサービス事業を住重環境エンジニアリング株式会社にて進めてまいりました。

国内市場においては、上下水道の普及率が一定の水準に達し、施設の新規建設や単純増設等の需要が激減する一方で、施設の老朽化対策や社会構造の変化に対応した設備の見直し、維持管理コストの削減等の新たな要望が増えてきています。また上下水道事業を運営する各自治体では、人口減少による収入減や技術者不足等の問題に対処するため、官民連携による事業運営の包括化や広域化が進められています。

当社グループとして、このような市場の変化に対応して当該事業の持続的な発展と、重要な社会基盤施設に携わる責任を果たすためにも、両社の統合により経営資源の配置を最適化し、かつ効率的に運営できる組織体制の構築が急務であると判断し、本施策を実施することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

平成 28 年 8 月 30 日 合併承認取締役会決議 (住友重機械エンバイロメント株式会社、住重環境エンジニアリング株式会社)  
平成 28 年 8 月 30 日 合併契約締結  
平成 29 年 4 月 1 日 合併予定日 (効力発生日)

※ 本合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併および会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、存続会社および消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

住友重機械エンバイロメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、住重環境エンジニアリング株式会社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

住重環境エンジニアリング株式会社は、住友重機械エンバイロメント株式会社の 100%子会社であることから、本合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併対価の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

住重環境エンジニアリング株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	住友重機械エンバイロメント株式会社 (存続会社)	住重環境エンジニアリング株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器およびその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等の事業	環境衛生施設、公害防止施設の運転維持管理業務および関連機器・装置・部品・ソフトウェアの製作、据付、補修改良業務並びに化学薬品の販売等
(3) 設立年月日	平成 19 年 1 月 1 日	昭和 53 年 1 月 19 日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田七丁目 25 番 9 号	東京都品川区西五反田七丁目 1 番 1 号
(5) 代表者氏名	代表取締役 真鍋 教市	代表取締役 梁瀬 克介
(6) 資本金	480 百万円	400 百万円
(7) 発行済株式数	35,500 株	4,000 株
(8) 純資産	7,980 百万円	8,496 百万円
(9) 総資産	14,536 百万円	15,155 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	217 名	607 名
(12) 大株主及び持株比率	住友重機械工業株式会社 100%	住友重機械エンバイロメント株式会社 100%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	存続会社は消滅会社の発行済株式の全てを所有している。
	人的関係	存続会社は、消滅会社に非常勤監査役 1 名を派遣している
	取引関係	存続会社は消滅会社から下水処理に関するサービスの供給を受けている。また消滅会社は存続会社から下水処理に関する技術および製品を購入している。

4. 合併後の状況

本合併により、存続会社は消滅会社の事業、債権および債務、従業員の全てを継承します。商号、所在地、代表者については未定です。資本金および決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、連結子会社および孫会社の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上